



2021年12月10日

各 位

会 社 名 株式会社 愛知銀行
代 表 者 名 取締役頭取 伊藤 行記
(コード番号：8527 東証、名証第1部)

会 社 名 株式会社 中京銀行
代 表 者 名 取締役頭取 小林 秀夫
(コード番号：8530 東証、名証第1部)

株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の経営統合に関する基本合意について

株式会社愛知銀行（取締役頭取 伊藤行記）（以下「愛知銀行」といいます。）と株式会社中京銀行（取締役頭取 小林秀夫）（以下「中京銀行」といい、愛知銀行と中京銀行を総称して「両行」といいます。）は、本日開催したそれぞれの取締役会の決議に基づき、本日、共同株式移転による持株会社の設立及び持株会社のもとでの将来的な両行の合併を基本方針とする経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け、協議・検討を進めていくことについて合意し、本経営統合に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本経営統合の経緯

愛知銀行と中京銀行は、多種・多様な産業の集積地である愛知県に本店を置く地域金融機関として、その社会的使命を果たしながら、地域の皆さまに支えられることにより確固たる経営基盤を構築してまいりました。

近時では、全国的に環境問題やポストコロナなど、産業構造や社会環境が変化する中、愛知県を中心とした両行の営業圏である東海エリア（以下「当地区」といいます。）では、事業を営むお客さまの経営課題や、個人のお客さまのライフスタイルの変化等により、お客さまのニーズは高度化・多様化しており、地域金融機関としての使命・役割が増し、ビジネスチャンス拡大のターニングポイントにあると捉えております。また、フィンテック企業などの異業種から金融分野への参入により競争環境が激しくなっている一方、それらを競争相手としてだけでなく、それぞれの技術や営業基盤を活かした提携関係を構築し、銀行法の規制緩和を有効に活用するなどして、収益の柱となり得る新たな金融ビジネスを切り拓くことで、持続的な収益基盤を構築するとともに、地域金融機関として地域社会に貢献していくことが求められています。

こうした経営環境及び経営課題を両行が認識し、拡大が見込まれる当地区の肥沃なマーケットにおいて、隣県を含む他の金融機関との競争が激化する中、今後も地域の皆さまの期待に応え続けるためには、永年にわたり当地区で営業基盤を築き上げてきた両行の経営資源や強みを活かし、都市型の金融機関同士の経営統合を実現させ、突出したプレゼンスを発揮することにより競争力を高め、高度な金融サービスを提供し続けることが、両行のステークホルダーの皆さまの発展に貢献するための最適な選択であると判断し、この度、相互信頼及び対等の精神に則り、両行の経営統合に向けて協議・検討を進めていくことを決議いたしました。

2. 本経営統合の理念と目的

両行は、本経営統合によりマーケットシェアの拡大やリソースの追加投入が可能となることを活かし、安定した営業基盤の拡充や収益力の向上により経営環境の変化に対応するとともに、将来にわたり持続可能なビジネスモデルを構築することで、両行の企業価値を高め、ステークホルダーの期待に応えることを目指し、以下に掲げる目的の実現に向けて取り組んでまいります。

(1) 地域経済の発展への貢献

両行がそれぞれの強みを活かすことにより、当地区で存在感のある金融グループとして最高水準の金融サービスを提供することを通じて、持続可能な地域社会の実現に積極的かつ持続的に貢献してまいります。

(2) 高度化・多様化するお客さまのニーズへの対応

両行が有する人材、情報及びノウハウを相互に活用し、本経営統合による相乗効果を最大限発揮することにより、単独では成し得なかった水準のコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルを構築し、高度化・多様化するお客さまのニーズに総力を挙げて応えてまいります。

(3) チャレンジ精神旺盛な企業風土の確立

両行の役職員の早期融和を図り、これまで以上に活躍できる機会を提供することで、行員のモチベーションを高め、活気にあふれたチャレンジ精神旺盛な企業風土を確立してまいります。

(4) 経営資源の最適な運用

両行の経営資源の最適な運用により、さらなる効率化・合理化を図ることで、これまで以上にお客さまから愛され、地域社会から信頼される揺るぎない経営基盤を構築してまいります。

(5) 最大限の統合効果の実現

両行は、人材の相互交流、店舗再編、システム統合、関連会社の再編及び業務の共通化等を進め、最大限の統合効果を実現させてまいります。

3. 本経営統合により見込まれる相乗効果

両行は、統合後速やかに統合効果が発揮できるよう、相互に連携し、当地区で存在感のある金融グループとしてダイナミックな成長曲線を描くために、以下の相乗効果を踏まえた具体的な施策を検討してまいります。

(1) コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの確立

今後更に成長が見込める当地区において、両行が有するお客さまとの良好なリレーションシップ、ノウハウ、ネットワークなどを融合し、コンサルティング機能の強化に加え、新たな商品・サービスの共同開発などに取り組み、提供できるソリューションを拡充させることにより、高度化・多様化するお客さまのニーズに対し、グループ一丸となってお応えし続けるビジネスモデルを確立させてまいります。

事業を営むお客さまには、両行のリレーションシップを活かし、事業性評価などの対話を通じて寄り添い、ビジネスマッチングや事業承継、M&A等の提案により、高度なソリューションを提供してまいります。

個人のお客さまには、お客さまのライフステージに合わせ、非対面チャネルの充実や住宅ローンなどによる長期的資産形成、資産運用、老後資金などについての両行のノウハウを活かした提案により、利便性の向上や少子高齢化などによるライフスタイルの変化に対応してまいります。

地域の皆さまには、両行のネットワークを活かし、有益かつタイムリーな情報の提供に加え、地域社会のSDGsへの取組みと協働することにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

(2) 多様性のある人材の育成

出身行にとらわれない公平公正な処遇・適材適所の原則により人員配置を行い、それぞれの得意分野に相互に人材を派遣するなど、速やかに相互の人事交流を進め、人員、人事制度及び給与体系について、最適かつ効率的な体制を構築し、相互の知見の融合や専門性の高い人材の育成などにより、多様性のある人材による新たな企業風土を創成し、地域の発展に貢献してまいります。

(3) 経営の効率化

本部組織、機能が重複する店舗・営業所や業務内容が重複する子会社などの最適化、システムや事務手続きの共通化、業務のデジタル化など、都市型の金融機関同士の経営統合だからこそ成し得るレベルの経営

の効率化に取り組み、それにより捻出した人員をはじめとする経営資源を成長分野に集中させ、お客さまの利便性の向上、高度なソリューションの拡充及びコンサルティング機能の強化を図ってまいります。

4. 統合の形態

(1) 形態

両行は、それぞれの株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等を得ることを前提として、2022年10月3日を目途に、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により両行の完全親会社となる銀行持株会社（以下「本持株会社」といいます。）を設立すること（本株式移転の効力発生）に向け、協議・検討を進めてまいります。

また、両行は、統合効果の最大化を目指すべく、本株式移転の効力発生日から約2年後を目処に両行の合併を行うこと、及び基幹系システムを原則として愛知銀行の基幹系システムに統一することを基本的な方針として、協議・検討を進めてまいります。

(2) 本持株会社の上場に関する方針

2022年4月4日以降、東京証券取引所及び名古屋証券取引所は現在の市場区分を新市場区分へと再編することから、両行は、既に東京証券取引所の新市場区分における「プライム市場」を選択市場とする市場選択申請を行っており、また名古屋証券取引所の新市場区分における「プレミアム市場」への移行を予定しております。

上記市場区分の再編を踏まえ、本持株会社は、両証券取引所における新市場区分に従い、その普通株式をプライム市場及びプレミアム市場にテクニカル上場申請する予定です。また、両行は本株式移転により本持株会社の完全子会社となりますので、両行の株式は、本株式移転の効力発生日に先立ち、東京証券取引所及び名古屋証券取引所を上場廃止となる予定です。

5. 株式移転比率

本株式移転における株式移転比率（以下「本株式移転比率」といいます。）は、両行の市場株価だけでなく、今後実施される予定のデュー・ディリジェンスの結果や、両行がそれぞれ起用する第三者算定機関による株式移転比率算定の結果等、諸要素を踏まえて、両行で誠実に協議の上、本経営統合に係る最終契約（以下「本最終契約」といいます。）において合意いたします。

6. 本持株会社の商号、機関及び役員、本店・本社所在地

(1) 本持株会社の商号

両行が協議の上、本最終契約において合意いたします。

(2) 本持株会社の機関及び役員

- ① 機関：監査等委員会設置会社とします。
- ② 代表取締役：代表取締役社長には愛知銀行の取締役頭取が、代表取締役副社長には中京銀行の取締役頭取が、それぞれ就任することとします。
- ③ その他の役員構成：代表取締役以外の役員構成は、両行において協議し、本最終契約において合意いたします。

(注) 上記は現時点における方針であり、両行の今後の協議等によって変更になる場合がございます。

(3) 本店・本社所在地

本持株会社の本店及び本社所在地は、愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号とします。

(注) 上記は現時点における方針であり、両行の今後の協議等によって変更になる場合がございます。

7. 中京銀行による自己株式の取得

両行は、本日付で、株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 半沢淳一）（以下「三菱UFJ銀行」といいます。）との間で、三菱UFJ銀行が中京銀行の株主として本経営統合の実施に向けて必要になる合理的な協力をする事、三菱UFJ銀行及び両行は、本経営統合後においても、三菱UFJ銀行と両行及び本持株会社との良好な協業関係を維持するものとする事、並びに本経営統合の効力発生日の前日まで、中京銀行が三菱UFJ銀行からその保有する中京銀行株式全部を取得する（以下「本自己株式取得」といいます。）意向があることを相互に確認することを主な内容とする覚書を締結しております。なお、本自己株式取得の方法及び条件等の詳細は、両行及び三菱UFJ銀行間で引き続き協議・検討の上（なお、中京銀行は、本自己株式取得の方法及び条件等の協議・検討に関し、中京銀行の取締役会から独立した特別委員会を設置することを予定しております。）、両行及び三菱UFJ銀行にて本最終契約の締結までに合意いたします。

8. 統合準備委員会の設置

両行は、円滑な本経営統合の実現に向けて、それぞれの取締役頭取を共同委員長とする統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

9. 今後のスケジュール

2021年12月10日（本日）	本基本合意書の締結
2022年5月（予定）	本最終契約の締結 本自己株式取得に係る取締役会決議（予定） 共同株式移転計画の作成
2022年6月（予定）	両行定時株主総会開催（共同株式移転計画の承認決議）
2022年9月29日（予定）	両行上場廃止日
2022年9月30日まで（予定）	本自己株式取得が完了する日
2022年10月3日（予定）	本持株会社の設立日（本株式移転の効力発生日）及び上場日

（注）上記は現時点における予定であり、両行の今後の協議等によって変更になる場合がございます。
また、本経営統合の実行にあたっては、銀行法に基づく認可取得及び公正取引委員会への届出等が必要であり、これらの各種手続との関係で本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

10. 両行の概要

（1）会社概要（2021年9月末時点）

商号	株式会社愛知銀行	株式会社中京銀行
本店所在地	名古屋市中区栄三丁目14番12号	名古屋市中区栄三丁目33番13号
代表者の役職・氏名	取締役頭取 伊藤 行記	取締役頭取 小林 秀夫
事業内容	銀行業	銀行業
資本金	180億円	318億円
設立年月日	1944年5月15日	1943年2月10日
発行済株式数	普通株式 10,943,240株	普通株式 21,780,058株
決算期	3月31日	3月31日
総資産（連結）	40,874億円	23,521億円
純資産（連結）	2,547億円	1,118億円
預金等残高（単体）	33,636億円	19,087億円
貸出金残高（単体）	26,541億円	15,206億円
従業員数（連結）	1,527人	1,110人
店舗数（出張所含む）	106か店	87か店

大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8.91%	株式会社三菱UFJ銀行	39.19%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	4.09%	ミソノサービス株式会社	9.69%
	愛知銀行従業員持株会	3.15%	株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	4.55%
	日本碍子株式会社	2.25%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.05%
	東邦瓦斯株式会社	2.20%	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3.02%
	日本生命保険相互会社	2.17%	株式会社KTキャピタル	2.80%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	2.08%	中京銀行従業員持株会	2.19%
	明治安田生命保険相互会社	1.91%	大同生命保険株式会社（常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	1.51%
	住友生命保険相互会社	1.58%	大和製罐株式会社	1.36%
	住友不動産株式会社	1.45%	中京テレビ放送株式会社	1.21%

（2）最近3年間の業績概要（単位：百万円）

	愛知銀行			中京銀行		
決算期	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
業務粗利益（単体）	31,560	31,054	32,758	20,811	20,512	22,250
業務純益（単体）	6,410	4,994	4,645	3,465	3,103	4,504
コア業務純益（単体）	6,581	6,501	9,329	3,147	3,633	4,801
経常利益（連結）	7,086	4,138	6,043	4,221	3,489	3,632
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	4,682	2,930	4,266	3,481	2,316	2,333

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社愛知銀行 総合企画部 TEL 052-262-9668
株式会社中京銀行 総合企画部 TEL 052-249-1613

The transactions pursuant to the joint share transfer described in this press release involve securities of a Japanese company. The joint share transfer is subject to disclosure requirements of Japan that are different from those of the United States. Financial information included in this document, if any, was excerpted from financial statements prepared in accordance with foreign accounting standards that may not be comparable to the financial statements of United States companies. It may be difficult for you to enforce your rights and any claim you may have arising under the U.S. federal securities laws, since the issuer is located in Japan and some or all of its officers and directors reside outside of the United States. You may not be able to sue a Japanese company or its officers or directors in a Japanese court for violations of the U.S. securities laws. It may be difficult to compel a Japanese company and its affiliates to subject themselves to a U.S. court's judgment. You should be aware that the issuer may purchase securities otherwise than under the joint share transfer, such as in the open market or through privately negotiated purchases. This document has been translated from the Japanese-language original for reference purposes only. In the event of any conflict or discrepancy between this document and the Japanese-language original, the Japanese-language original shall prevail in all respects.



December 10, 2021

To Whom It May Concern:

Company Name:	The Aichi Bank, Ltd.
Representative Name:	Yukinori Ito, President (Code: 8527, First Sections of the Tokyo Stock Exchange and Nagoya Stock Exchange)
Company Name:	The Chukyo Bank, Ltd.
Representative Name:	Hideo Kobayashi, President (Code: 8530, First Sections of the Tokyo Stock Exchange and Nagoya Stock Exchange)

**Notice Regarding Basic Agreement on Business Integration between
The Aichi Bank, Ltd. and The Chukyo Bank, Ltd.**

The Aichi Bank, Ltd. (President: Yukinori Ito; “Aichi Bank”) and The Chukyo Bank, Ltd. (President: Hideo Kobayashi; “Chukyo Bank”; and Aichi Bank and Chukyo Bank collectively, the “Banks”) hereby notify as follows regarding the execution of the basic agreement (the “Basic Agreement”) today regarding the business integration under the basic policy to establish a holding company by way of a joint share transfer and a subsequent merger of the Banks under the holding company (the “Business Integration”) following their agreement on proceeding with discussions and consideration of the Business Integration based on resolutions adopted at their respective board of directors’ meetings held today.

1. Background to the Business Integration

Aichi Bank and Chukyo Bank, as local financial institutions with their main branches located in Aichi Prefecture, which is a center for a variety of industries, have fulfilled their social missions and built solid operation bases with the support from local residents.

With recent changes in industrial structures and social environments nationwide such as environmental problems and the post-COVID-19 environment, in the Aichi Prefecture and the surrounding Tokai area in which the Banks operate (the “Region”), customer needs are becoming more sophisticated and diversified as the management issues of business customers and the lifestyles of individual customers change and the Banks believe they are at a turning point in terms of expanding their business opportunities with increased missions and roles as local financial institutions. While the market is becoming increasingly competitive with new entrants in the financial area from different industries such as fintech companies, the Banks are required to develop new financial businesses that can be the primary source of revenue, not just as competitors of those new entrants, but by establishing business alliances that utilize their respective technologies and operating bases and by effectively taking advantage of deregulation under the Banking Act, thereby building a sustainable profit base and contributing to the local community as local financial institutions.

Being aware of such management environment and issues and continuing to respond to the expectations of local residents while the competition with other financial institutions including those in adjacent prefectures intensifies in the fertile market of the Region, which is expected to expand, the Banks decided that the best option to contribute to the development of their stakeholders is to utilize the management resources and strengths of the Banks that have built their operation bases in the Region over many years, achieve business integration between urban financial institutions, enhance their competitive edge by displaying an outstanding presence, and continue providing advanced financial services. The Banks therefore resolved to proceed with discussions and deliberations on their business integration based on mutual trust and the spirit of equal footing.

2. Principle and Purpose of the Business Integration

The Banks will endeavor to realize the following objectives for the future to enhance their corporate value and respond to the expectations of their stakeholders by aiming to respond to the changing business environment through enhancement of their stable operation base and increase of profitability by taking advantage of the fact that the Business Integration will allow them to increase their market share and to inject additional resources, and also to build a sustainable business model.

(1) Contribute to the development of the local economy

By taking advantage of their respective strengths, the Banks will contribute to the realization of a sustainable local community in a proactive and sustainable manner through the provision of the highest standard of financial services as a financial group with a presence in the Region.

(2) Respond to increasingly sophisticated and diversified customer needs

By utilizing each other’s personnel, information, and knowhow and maximizing the synergy effect of the Business Integration, the Banks will build a consulting solution-oriented business model to a level that cannot be achieved independently and make every effort to respond to the increasingly sophisticated and diversified needs of their customers.

(3) Establish a corporate atmosphere where personnel are highly motivated to take on new challenges

By promoting prompt harmonization among the officers and employees of the Banks and providing opportunities for those personnel to participate even more actively, the Banks will motivate employees and build a vibrant corporate climate where personnel are motivated to take on new challenges.

(4) Optimally invest managerial resources

By promoting efficiency and rationalization through optimal investment of their management resources, the Banks will build a solid operation base that will be popular with customers and trusted by the local community more than ever.

(5) Realize maximum integration effect

The Banks will promote mutual exchanges of personnel, reorganization of stores, system integration, reorganization of affiliate companies, and standardization of operations to maximize the synergy effects.

3. Synergy Expected as a Result of the Business Integration

To realize an integration effect promptly after the integration, the Banks will collaborate with each other and consider specific measures based on the following synergy effects to draw a dynamic growth curve as a financial group with a presence in the Region.

(1) Establishment of a consulting solution-oriented business model

In the Region, where further growth is expected, the Banks will integrate their good relationship with customers, knowhow and networks, strengthen their consulting functions, work towards the joint development of new products and services, and enhance their solutions, thereby establishing a business model to make a concerted effort as a group to continue to respond to the increasingly sophisticated and diversified needs of their customers.

For business customers, the Banks will utilize their relationships with those customers and support those customers through business feasibility assessments and other dialogues, and provide advanced solutions by making proposals on matters such as business matching, business succession, and M&As.

For individual customers, the Banks will enhance non-face-to-face channels and make proposals, tailored to each customer's life stage, based on their knowhow on matters such as long-term asset building by housing loans, asset management, and savings for retirement to deal with lifestyle changes due to increased convenience, the declining birthrate and aging population.

For local residents, the Banks will take advantage of their networks to provide useful and timely information and cooperate in efforts to achieve SDGs in the local community, thereby contributing to the realization of a sustainable society.

(2) Development of diverse human resources

The Bank will allocate personnel based on the principle of fair and equitable treatment and placing the right people in the right jobs regardless of which bank that person is from, promptly promote personnel exchanges by, for example, mutually dispatching people to their areas of strength, establish an optimal and efficient system for the personnel system and compensation system, create a new corporate atmosphere with a diverse range of people by combining their knowledge and developing highly specialized personnel, thereby contributing to the development of the region.

(3) Improvement of management efficiency

The Banks will work to improve operational efficiency that can only be achieved through the business integration between financial institutions located in the urban area, such as the optimization of stores and sales offices with overlapping headquarters, organizations and functions and subsidiaries with overlapping lines of business, the standardization of systems and administrative procedures, and the digitalization of operations, and focus personnel and other management resources obtained as a result of those efforts on growth areas to improve the convenience for customers, enhance advanced solutions, and strengthen consulting functions.

4. Method of Integration

(1) Method

The Banks will proceed with discussions and deliberations on the establishment through a joint share transfer (the "Share Transfer") of a bank holding company that is to be the sole parent company of the Banks (the "Holding Company") (i.e., effecting the Share Transfer) targeted for October 3, 2022 based on the assumption that the Banks will obtain approval of their respective general meetings of shareholders and obtain the necessary authorizations, etc. from the relevant authorities for the Business Integration.

With the aim of optimizing the integration effect, the Banks are also proceeding with discussions and deliberations on the basic policy that the Banks will merge around two years after the effective date of the Share Transfer and that their core systems will in principle be integrated into Aichi Bank's core system.

(2) Policy on Listing of the Holding Company

As the Tokyo Stock Exchange (the “TSE”) and the Nagoya Stock Exchange (the “NSE”) will reorganize the current market segments into new market segments on or after April 4, 2022, the Banks have already selected and applied for listing on the Prime Market of the TSE under the TSE’s new market segments, and will be transferred to the Premier Market of the NSE under the NSE’s new market segments. Due to such reorganizations, the Holding Company plans to apply for its shares of common stock to be listed on the Prime Market and the Premier Market based on the new market segments under the TSE and NSE, respectively. Besides, the Banks will become a wholly-owned subsidiary of the Holding Company through the Share Transfer, and it is therefore expected that their shares will be delisted from the TSE and the NSE before the effective date of the Share Transfer.

5. Share Transfer Ratio

The share transfer ratio in the Share Transfer (the “Share Transfer Ratio”) will be agreed on in the definitive agreement regarding the Business Integration (the “Definitive Agreement”) through good faith discussions between the Banks taking into account not only the market price of the shares of the Banks but also various other factors such as the results of future due diligence and the results of the share transfer ratio valuation by third-party valuation agents to be appointed by each of the Banks.

6. Trade Name, Organization and Officers, and Location of Main Branch and Head Office of the Holding Company

(1) Trade name of the Holding Company

To be agreed on in the Definitive Agreement after consultation between the Banks.

(2) Organization and officers of the Holding Company

- (i) Organization: The Holding Company will be a company with an audit and supervisory committee.
- (ii) Representative director: Aichi Bank’s president is to be appointed as president and representative director, and Chukyo Bank’s president is to be appointed as vice president and representative director.
- (iii) Structure of other officers: The structure of officers other than the representative directors will be discussed and agreed on by the Banks in the Definitive Agreement.

Note: The above matters are the plan at this point in time, but they might change following future discussions between the Banks.

(3) Location of the main branch and the head office

The location of the main branch and the head office of the Holding Company will be 3-14-12 Sakae, Naka-ku, Nagoya, Aichi.

Note: The above matters are the plan at this point in time, but they may change following future discussions between the Banks.

7. Acquisition of Treasury Shares by Chukyo Bank

The Banks have executed a memorandum of understanding dated as of the date of this Notice with MUFG Bank, Ltd. (President & CEO: Junichi Hanzawa) (“MUFG Bank”) to mutually confirm that, *inter alia*, (i) MUFG Bank will provide reasonable cooperation necessary for the implementation of the Business Integration as a shareholder of Chukyo Bank, (ii) MUFG Bank and the Banks will maintain a good cooperative relationship with the Holding Company even after the Business Integration, and (iii) Chukyo Bank intends to acquire all of its shares held by MUFG Bank on or before the day preceding the effective date of the Business Integration (“Acquisition of Treasury Shares”). Further, the Banks and MUFG Bank will continue to discuss and deliberate on the method, conditions and other details of the Acquisition of Treasury Shares (Chukyo Bank plans on establishing a special committee independent from its board of directors with respect to discussions and deliberations on the method, conditions, and other details of the Acquisition of Treasury Shares), which will

be agreed upon between the Banks and MUFG by the execution of the Definitive Agreement.

8. Establishment of the Integration Planning Committee

The Banks will establish an Integration Planning Committee with their respective directors and presidents as co-chairpersons focused on discussions regarding the Business Integration in order to ensure the Business Integration is conducted in a smooth manner.

9. Schedule

December 10, 2021 (today)	Execution of the Basic Agreement
May 2022 (scheduled)	Execution of the Definitive Agreement Resolution at board of directors' meetings regarding the Share Acquisition of Treasury Shares (scheduled) Preparation of joint share transfer plan
June 2022 (scheduled)	Ordinary shareholders meetings of the Banks (resolutions for approval of the joint share transfer plan)
September 29, 2022 (scheduled)	Delisting of the Banks
By September 30, 2022 (scheduled)	Completion of Acquisition of Treasury Shares
October 3, 2022 (scheduled)	Establishment of the Holding Company (effective date of the Share Transfer) and listing of the Holding Company's shares of common stock

Note: The above matters are scheduled at this point in time, but they are subject to change following future discussions between the Banks. Obtaining authorizations under the Banking Act and filing with the Fair Trade Commission, etc. is required to effect the Business Integration. If the schedule of the Business Integration is delayed in relation to those procedures, the Banks will promptly announce that delay.

10. Outline of the Banks

(1) Company outline (as of September 30, 2021)

Trade name	The Aichi Bank, Ltd.	The Chukyo Bank, Ltd.
Location of the main branch	3-14-12 Sakae, Naka-ku, Nagoya	3-33-13 Sakae, Naka-ku, Nagoya
Representative	Yukinori Ito, President	Hideo Kobayashi, President
Business description	Banking business	Banking business
Stated capital	18 billion yen	31.8 billion yen
Date of incorporation	May 15, 1944	February 10, 1943
Total number of issued shares	Common stock: 10,943,240 shares	Common stock: 21,780,058 shares
Fiscal year end	March 31	March 31
Total assets (consolidated)	4,087.4 billion yen	2,352.1 billion yen
Net assets (consolidated)	254.7 billion yen	111.8 billion yen
Balance of deposits (non-consolidated)	3,363.6 billion yen	1,908.7 billion yen
Outstanding balance of loans (non-consolidated)	2,654.1 billion yen	1,520.6 billion yen
No. of employees (consolidated)	1,527	1,110

No. of branches (including sub-branches)	106	87
Major shareholders and shareholding ratio	The Master Trust Bank of Japan, Ltd. (Trust Account) 8.91% Custody Bank of Japan, Ltd. (Trust Account) 4.09% The Aichi Bank Employee Shareholding Association 3.15% NGK Insulators, Ltd. 2.25% TOHO GAS Co., Ltd. 2.20% Nippon Life Insurance Company 2.17% Custody Bank of Japan, Ltd. (Trust Account 4) 2.08% Meiji Yasuda Life Insurance Company 1.91% Sumitomo Life Insurance Company 1.58% Sumitomo Realty & Development Co., Ltd. 1.45%	MUFG Bank, Ltd. 39.19% Misono Service Co., Ltd. 9.69% Custody Bank of Japan, Ltd. (Trust Account 4) 4.55% The Master Trust Bank of Japan, Ltd. (Trust Account) 4.05% Custody Bank of Japan, Ltd. (Trust Account) 3.02% KT Capital Corporation 2.80% The Chukyo Bank Employee Shareholding Association 2.19% Daido Life Insurance Company (Standing proxy: Custody Bank of Japan, Ltd.) 1.51% Daiwa Can Company 1.36% Chukyo TV. Broadcasting Co., Ltd. 1.21%

(2) Outline of performance for most recent three years (units: million yen)

	The Aichi Bank, Ltd.			The Chukyo Bank, Ltd.		
Fiscal year end	FY 2018	FY 2019	FY 2020	FY 2018	FY 2019	FY 2020
Gross operating profit (non-consolidated)	31,560	31,054	32,758	20,811	20,512	22,250
Net operating profit (non-consolidated)	6,410	4,994	4,645	3,465	3,103	4,504
Core net business income (non-consolidated)	6,581	6,501	9,329	3,147	3,633	4,801
Ordinary profit (consolidated)	7,086	4,138	6,043	4,221	3,489	3,632
Net profit attributable to parent company (consolidated)	4,682	2,930	4,266	3,481	2,316	2,333

Contact Information

The Aichi Bank, Ltd.

General Planning Department

TEL 052-262-9668

The Chukyo Bank, Ltd.

General Planning and Administration Department

TEL 052-249-1613